

今月の情勢 ～経済・金融の動向～

米国経済・金融

12月14日の米連公開市場委員会（FOMC）では、2008年12月から据え置かれている政策金利（史上最低の0～0.25%）を当面維持する方針が示されるとともに、2011年6月末までに6,000億ドルの国債を買い入れるという金融緩和策の維持が表明された。

一方、12月の失業率は9.4%と先月（9.8%）から大きく低下（改善）したものの、非農業部門雇用者数は、前年比10.3万人の増加と事前予測（同17.8万人：ブルームバーグ社）を下回ったため、景気回復が予想よりも緩やかなものになるとの観測が広まった。ただし、設備投資や個人消費などの経済指標には、景気の持ち直しを意識させるものも少なくない。

国内経済・金融

日銀は10月4～5日の金融政策決定会合で、政策金利の誘導目標を0～0.1%へと引き下げ、時間軸を設定するとともに、5兆円規模の資産買入基金を設置するという「包括緩和策」を発表した。また、12月20～21日の同会合でもこれらの政策の維持が決められた。

国内経済指標をみると、設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の11月分は、前月比3.0%と3ヵ月連続の低下となり、設備投資への姿勢が、非製造業を中心に依然として慎重であることが示された。一方、11月の鉱工業生産指数（速報値）は、前月比1.0%と6ヵ月ぶりに上昇し、先行きについても、製造工業生産予測調査によれば12月に同3.4%、1月に同3.7%と上昇を続ける見通しとなっている。

株価・金利・為替

日経平均株価は、10年末にかけて1ドル＝81円台まで円高が進んだこともあり10,200円前後でもみ合ったが、年明け後は、企業業績の回復や経済指標の好調から米NYダウ平均が11,800ドル台に達したことなどをを受けて回復基調を強め、10,500円台まで上昇した。ただし直近は中国の金融引締め観測の強まり等を受けて、10,300円台まで下落している。

長期金利（新発10年国債利回り）は、米国での株高・債券安の流れを受けての上昇圧力と絶対水準下での押し目買い意欲による低下圧力とが相殺し合い、12月下旬から1月中旬にかけて1.1%台でもみ合いとなった。1月下旬には株高の影響を受けて一時1.2%台半ばまで上昇する場面もあったが、20年国債入札の好調から再び低下しており、直近は1.2%前半で推移。

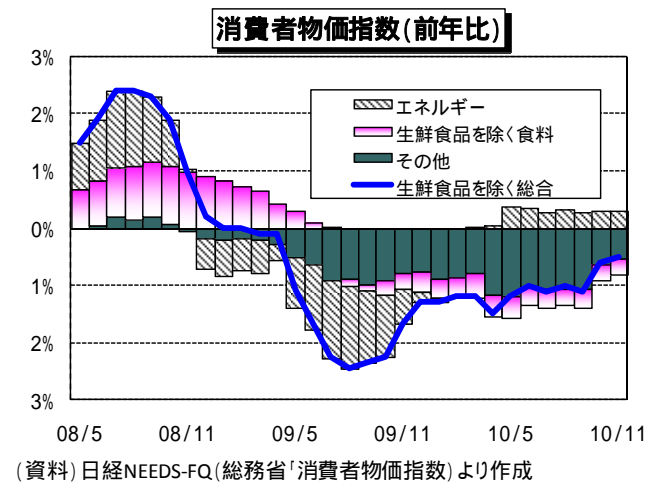
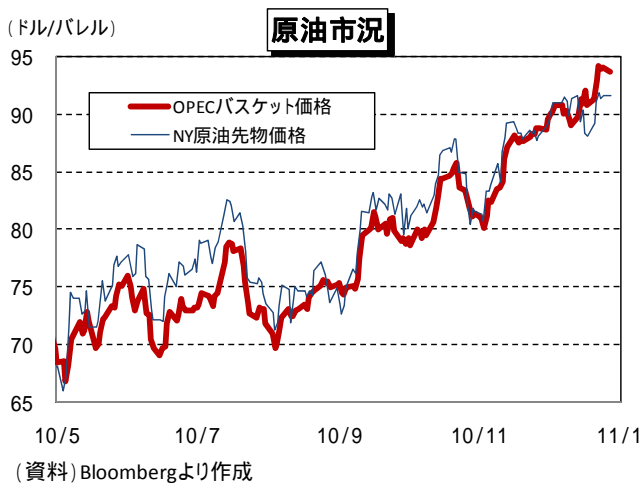
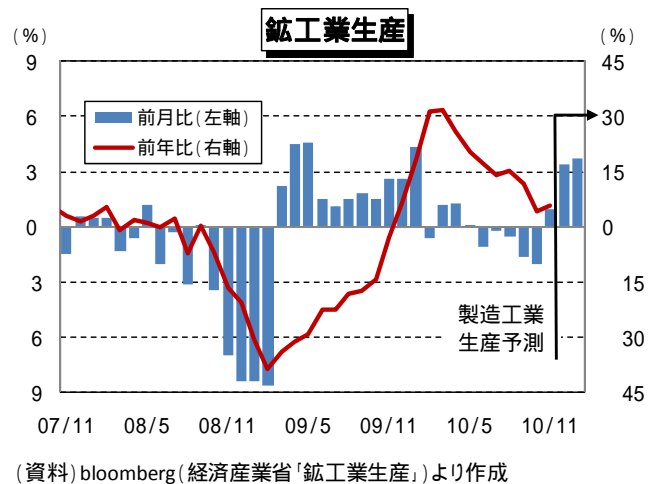
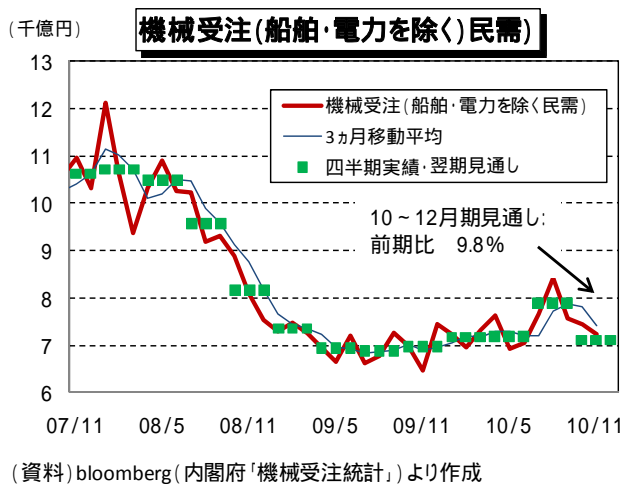
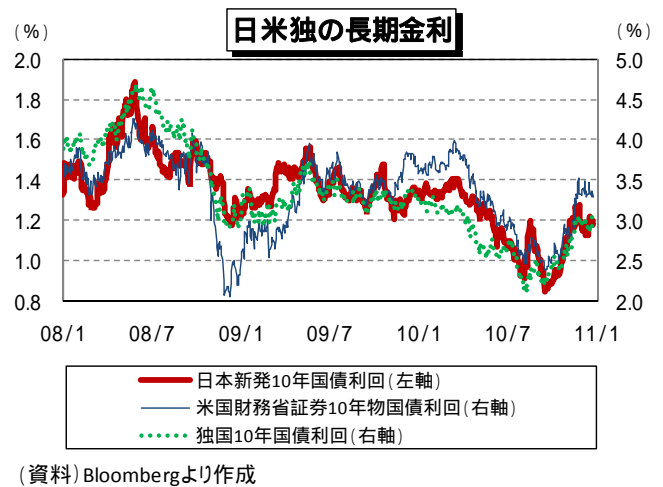
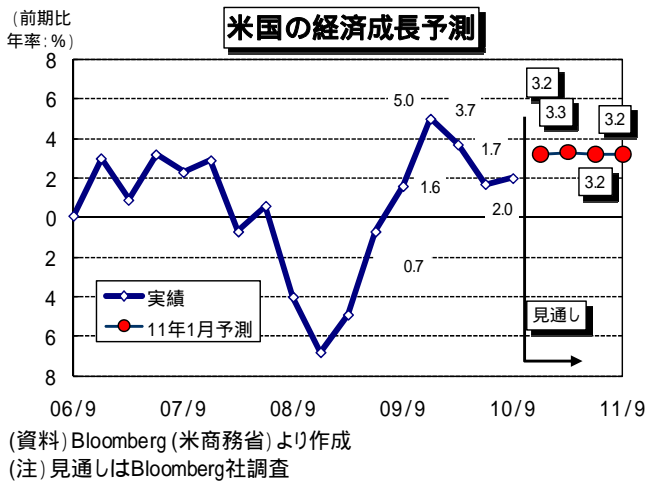
外国為替市場（ドル円相場）は、ユーロ安に対する逃避的な円買いなどから、12月末に1ドル＝81円台まで円高が進んだ。しかしその後は、米国経済の先行き不安が後退したことや中国の金融引締め観測の高まりなどから円安となり、直近は1ドル＝82円前後まで値を戻している。一方、ユーロはポルトガルの財政不安問題が再燃した1月上旬に、一時1ユーロ＝1.28ドル台まで減価した。しかし、12日のポルトガル国債、13日のスペイン国債の入札がいずれも堅調な結果となったことが好感されて持ち直し、直近は1ユーロ＝1.34ドル台での推移となっている。

原油価格

ニューヨーク原油先物価格（WTI期近）は、米国の景気回復期待から来る実需の底堅さや過剰流動性による投機資金が原油市場に流入するとの思惑に加え、米東北部を大寒波が襲っていることなどから、1月中旬には1バレル＝91ドル台まで上昇した。

（11.1.24現在）

内外の経済金融データ



詳しくは、当社ホームページ (<http://www.nochuri.co.jp>) の「今月の経済・金融情勢」へ